

## ○市民の暮らしと街づくりについて

その他の質問  
・国民健康保険基金について

久保幸治  
議員  
日本共産党



【議】 推計では、勝山市の人口は30年後の2040年には1万6779人まで減少するとされている。人口減少や少子高齢化の問題対応として、市民が便利で暮らしやすいまちづくり中心の企画や政策が求められている。

①まちから、その地域の保育園幼稚園がなくなれば、人は子育てに不便で暮らしにくい場所から、良い暮らし環境を求めて出ていく。

子育てをする保護者や家族、当事者の子供たちの利便性を伴った教育環境を守り、まちから子供や家族が転出して子供がいなくなることを防ぐためにも、たとえ人数が少なくても、現存する保育園や幼稚園は存続させるべき。

②まちづくり、市民の暮らしという観点から考えると、学校がなくなることで、バス通学の時間のロス、送迎の時間的・経費的な負担増など、保護者にとって現状の利便性は失われ、暮らしにくい生活となる。

2回目の署名が集まり、保護者の利便性の不安を含めた保護者など、今回の計画の再考を願う7000人に近い署名が集まっていると聞く。多くの市民の声は「存じだと思いが、再編の歩みを止め、再考を願う市民との対話を再開する気持ちはないか。」

①公立保育園と幼稚園が廃園になっても、市内の私立保育施設で受け入れられる園児数は、保育施設への入園希望の園児数より多い見込み。

4月から新たに教育委員会に設置する「こども課」が主体となり、公立保育園や幼稚園と同様に認定こども園や保育園との連携や研修、小学校との相互連携強化なども包括的に行うなど、これまでと同じく入園希望の乳幼児を全て受け入れられる施設及び定員数を確保していきたい。

②再編計画を進めるにあたり、いろいろな意見に耳を傾けることは大切にしたい。

中学校再編は、今後も少子化の進行が見込まれる勝山市において、子供たちにとってどのような教育環境を提供することが望ましいかとの観点で進めているもの。

よりよい教育の実現に向けて、今後もし意見をいただければありがたい。

## ○雪押し場情報の更新について ○新型コロナワクチン後遺症への対応について

その他の質問  
・マスク着脱について

中山光平  
議員  
市民の会



【議】 新型コロナ対策の質問に入る前に、現状を確認する。  
・厚労省に報告された新型コロナワクチン接種後の死亡事例は1963件、医療機関から報告された重篤事例は計8333件。（接種開始日2021年2月17日～2022年12月18日の1年10か月間の報告数）

・予防接種健康被害救済制度の認定者数は、2023年2月10日時点で受理件数6219件、認定件数1622件であり、新型コロナワクチンは救済制度開始から過去最多の被害認定件数を出しているワクチンである。

・人口動態統計の死亡者数について、コロナ禍が始まった2020年は、まだワクチン等はなかったが、前年より超過死亡者数が約9000人減少。しかし、新型コロナワクチン接種が始まった2021年は死者数が戦後最多になり、2022年になると21年を上回る13万人もの死亡者数となつて戦後最多を更新。理由は不明。

この状況で日本もやつと新型コロナワクチン接種後の後遺症の実態調査に向けて動き出した。今は一部の医療機関における実態調査だが、今後の進展状況を把握し、勝山市でも、新型コロナワクチン接種後に何か症状が出た場合は相談してほしい」と市民に知らせしてはどうか。

【理】 ワクチン接種後に体の異常を感じたときには、接種時に配布するチラシや市ホームページ等で、接種した医療機関やかかりつけ医、健康体育課窓口等が相談先であると知らせている。

副反応に関する研究が進み、内容が明らかになれば、その結果や相談先等について適切な広報に努めていく。

【議】 広報してきた副反応以外の症状も被害認定されている実態がある。それら症状と実態も含めた周知が必要であり、既存の広報では情報不足により当人の自覚や相談に繋がりにくい。例えば、ワクチン被害者遺族の会「繋ぐ会」や新型コロナワクチン後遺症患者の会、全国有志医師の会などでは、学会で報告された症状等を公開している。市民の救済漏れに繋がらないよう尽くすことが、行政のアフトーナコロナだと考える。